

レッスン11 キャッシュフローと資金運用表（B/S の増減表）

キャッシュフローについては、連結キャッシュ・フロー計算書が正式の財務諸表となっていますが、これはもともと資金運用表と呼ばれているものです。資金運用表とは、ある一定期間のキャッシュフローをみるため、最終時点の貸借対照表からスタート時点の貸借対照表を差し引いた貸借対照表の増減表のことです。これにより、ある一定期間の投資の増減と調達（負債と株主資本）の増減が分かります。これに一定の修正を加え、キャッシュフローを分かりやすくします。簡単な例で資金運用表を考えてみましょう。

（1） B/S の増減表（資金運用表）の意味

B/S の増減表（資金運用表）がどうしてキャッシュフローを示すのでしょうか。

① 簡単な例で考えてみましょう。ここでは金満家の B/S で検討しましょう。

昨年末の B/S（財政状態）は次の表 A の通りでした。

表 A 金満家 B/S

（昨年末）（単位：百万円）

金融資産	50	銀行借入	50
車	20		
家	150	内部留保	200
貴金属	30		
	250		250

ところが、今年に入りベンツを 1 台（15 百万円）、投資用マンション 1 戸（35 百万）購入しました。ベンツについてはボーナスで購入し、投資用マンションは全額借入に依存しました。この 1 年間の動きを B/S の形に従って表示すると次のようになります。

表B 金満家この1年間の投資と調達の内容

(昨年末～本年末) (単位：百万円)

車	15	銀行借入	35
家	35	内部留保	15
	50		50

(注) 昨年末と本年初は同じ B/S

この結果、本年末の B/S は表Cのようになります。

表C 金満家 B/S

(本年末) (単位：百万円)

金融資産	50	銀行借入	85
車	35	内部留保	215
家	185		
貴金属	30		
	300		300

② ここで次の質問を考えてください。いま手許には本年末と昨年末の B/S (表Cと表A) しかありません。では、昨年末～本年末までの新しい投資の動きとその調達はどうすれば分かるでしょうか。

答えは簡単です。増減表 (表C－表A) を作成すればいいのです。この B/S の増減表を資金運用表といいます。左側が増えていけば、投資すなわちキャッシュの払い (アウトフロー) です。右側 (負債・株主資本) が増えれば、資金調達すなわちキャッシュの入り (インフロー) です。反対に、左が減少するとキャッシュのインフローです。たとえば設備の売却を考えてください。また右が減少するとキャッシュのアウトフローです。借入金の返済 (減少) が一例です。

(2) 事例3：エレカーの資金運用状況

それでは具体的に前述のエレカーを例にして考えてみましょう。

エレカーの第2期中の資金繰りはどうですか。資金運用表を作成して分析下さい。

1. まず増減表を作成します。

図表10 エレカーB/S 増減表（第1期末～第2期末）

（単位：億円）

	1 期末	2 期末	増減		1 期末	2 期末	増減
現金・預金	10	21	11	買掛金	20	22	2
売掛金	40	44	4	短期借入金	30	33	3
棚卸資産	10	11	1				
有形固定資産				長期借入金	30	43	13
償却資産	32	36	4				
土地	10	10	0	払込資本	20	20	0
				利益剰余金	2	4	2
資産 計	102	122	20	負債・資本計	102	122	20

増減表は、一種のキャッシュフロー表です。これで大まかな資金繰りがわかります。運転と固定に分けて分析します。

2. 増減表の修正（現金利益を算出するため行われる）

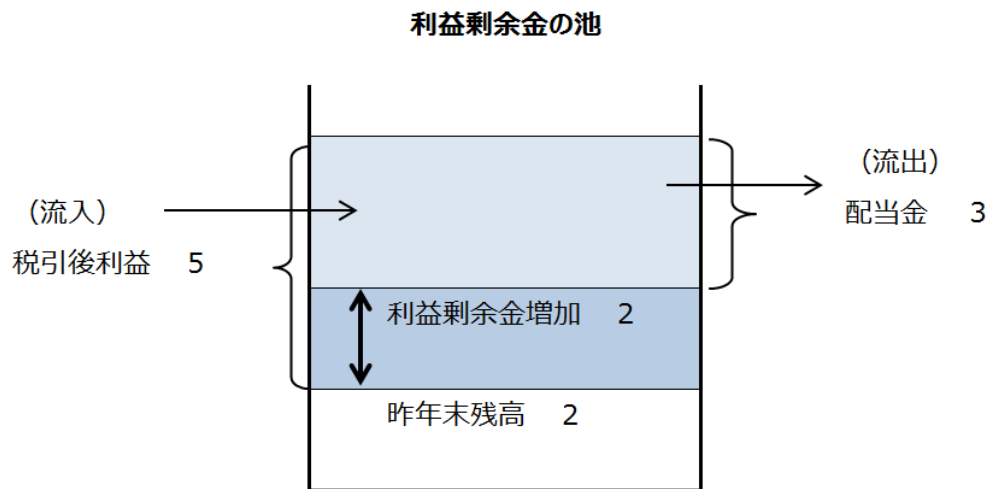
この増減表には重大な欠点があります。それは固定資金の項目で、企業で最も大切な現金利益が表示されていません。そこで現金利益を算出するため、現金利益の構成項目である税引後利益と減価償却費を知る必要があります。そのため増減表の修正を行います。

2 - 1. 利益剰余金の修正（税引後利益を表に出す）

税引後利益は、増減表の利益剰余金の項から算出できます。

利益剰余金は、次の図表のように利益の池（残高）をイメージしてください。

図表 11 利益剰余金のイメージ図



この1年間の利益剰余金の増加2は、税引後利益5の流入と配当金3の流出の差額です。従って、増減表を次のように修正できます。

運 用	調 達
配当 3	利益剰余金—2 税引後利益 5

2 - 2. 減価償却費の修正（本当の設備投資額を知る）

B/S の増減表では、有形固定資産増加額（設備投資）は当期減価償却費の額だけ少なくなっています。

$$\text{前期末償却資産残高} + \text{新規設備投資} - \text{減価償却費} = \text{当期末償却資産残高}$$

そこで、増減表の設備投資に減価償却費を加えると、本当の設備投資額が算出できます。

一方、同額を右に減価償却費として記入します。

ここで、増減表の償却資産の増加額4億円に減価償却費9億円を加え、右に同額の減価償却費9億円を記入します。左は4億円と9億円の合計13億円が本当の設備投資額を示します。

運 用	調 達
(償却資産増 4) 償却資産増 9	減価償却費 9

2-1、2-2 の修正の結果が次の通りとなり、右の税引後利益と減価償却費を合算すると税引後現金利益が算出されます。

運 用		調 達	
配当	3	税引後利益	5
設備投資	13	減価償却費	9
		(税引後現金利益	14)

この結果、増減表は次のように修正されます。

図表 12 エレカーB/S 増減表修正 (単位：億円)

	増減		増減
現金・預金	11	買掛金	2
売掛金	4	短期借入金	3
棚卸資産	1		
有形固定資産		長期借入金	13
償却資産	4		
減価償却費	9	払込資本	0
(設備投資	13)	利益剰余金	2
土地	0	税引後利益	5
		減価償却費	9
配当	3	(税引後現金利益	14)
資産 計	32	負債・資本 計	32

(3) 資金運用表二分法

この様に増減表を修正し税引後現金利益が算出されました。

次に、運転資金部分（流動資産と流動負債）と固定資金部分に分けて表示したのが二分法です。これは B/S にならって作成されたものです。しかし、これも下線をつけた資金調達項目（短期借入金、長期借入金、現金・預金）が混在し、資金の本来の部分がわかりづらい状況ですので、資金調達項目を財務資金の区分に別記します。

図表 13 資金運用表（1 期末～2 期末）（単位：億円）

	運 用		調 達	
	運 転	現金・預金増 売掛金増 棚卸資産増	11 4 1	買掛金増 短期借入金増 (運転資金不足)
固 定	配当 設備投資 (固定資金余剰)	3 13 (11)	長期借入金増 税引後利益 減価償却費	13 5 9

(4) 三分法

この結果、運転資金、固定資金の源泉別の状況が明らかになります。運転固定の資金不足や余剰をどのように調達したのか財務資金の欄が示します。運転面では売上が伸びたため運転資金不足が生じました。固定面では新たな設備投資を現金利益で賄えませんでした。これらの不足を借入金で調達しましたが、不足を上回る額を借り入れたため現金・預金の積み増しとなりました。

これで、三分法による資金運用表が次のように完成しました。

図表 14 資金運用表（1 期末～2 期末）（単位：億円）

	運 用		調 達	
	運 転	売掛金増 棚卸資産増	4 1	買掛金増 (運転資金不足)
固 定	配当金支払 設備投資	3 13	税引後利益 減価償却費 (税引後現金利益) (固定資金不足)	5 9 (14) (2)
財 務	(運転資金不足) (固定資金不足) 現金・預金増	(3) (2) 11	短期借入金増 長期借入金増	3 13

(5) 分析しよう

1. 資金繰り全般

資金運用表はある一定期間の企業活動をキャッシュフローの観点から分析するものです。

まず、運転面では運転資金項目の売掛金、棚卸資産、買掛金が安定して増加していますので、売上が安定して成長したことが分かります。その結果、運転資金の不足が生じましたがこれは健全なものです。

一方、固定（設備）資金面では税引後現金利益が 14 億円得られました。その内 3 億円は配当に使い、残りは設備投資 13 億円に充当しました。しかし、設備投資が減価償却費を上回る大きなものであったため、2 億円の不足が生じました。

これらの資金不足をどのように調達したのかを示すのが財務資金面の分析です。運転資金不足は短期借入金で丁度同額対応しましたが、固定資金不足 2 億円に対しては、設備投資額と同額の長期借入金を借りたため、借りすぎとなり現預金の積み増しとなりました。

2. 事業用固定資産投資の回収期間

この事例では、2 期末の事業用固定資産残は 46 億円、税引後現金利益が 14 億円ですから、その回収期間は $46 \div 14 = 3.3$ 年となります。5 年を切っていますので良好といえます。

レッスン12 キャッシュフローの計算書の種類

キャッシュフローの計算書には、

- 資金繰り表
- 資金運用表
- 資金移動表
- キャッシュ・フロー計算書

があります。基本は前述の資金運用表です。資金運用表は B/S 増減表に P/L の項目から修正して作成する間接的なキャッシュフローの計算書ですが、資金の源泉を設備資金から得た現金利益とそれに付随する運転資金に分けて考えるため、最もオーソドックスで有用な表ですが、本当の資金の流れとは異なっています。そこで直接法である資金繰り表も知っておく必要があります。

(1) 資金運用表（間接法）（図表 14 参照）

基本的に B/S の増減表から作成します。前述の通り増減表に損益計算書項目を修正し現金利益を明らかにします。B/S と P/L から間接的に資金の動きを推測したものです。運転資金、固定資金、財務資金の 3 つに分かれ、運転資金は売上債権の増減、棚卸資産の増減、買入債務の増減等、固定資金は設備投資、現金利益、決算資金（配当等）等、財務資金は借入金増減、増資、現預金の増減等で構成されます。

現金利益を出すための修正項目は、利益剰余金の増減を税引後利益の流入と配当の流出にわけると、有形固定資産に減価償却費を足し戻し右に減価償却費の流入を加えること、の 2 点をすでに説明しました。それ以外に資産の売却損、評価損、引当金の繰入増などが非現金費用として修正が必要です。また、売却益、評価益、引当金の戻入など非現金収益についても修正の必要があります。

(以下事例)

① 有形固定資産売却損 -10 の場合

固定資産増 10 / 売却損 10 (現金利益の増)

② 為替差損 -10 (売掛金の場合)

売掛金増 10 / 為替差損 10 (現金利益の増)